

---

---

# 岐南町公共施設等総合管理計画

## 【個別施設計画編】

---

---

2021年(令和3年)3月策定

2024年(令和6年)3月改訂

岐南町

## <目 次>

第1章：個別施設計画の概要	1
1 個別施設計画の背景と目的	1
2 個別施設計画の位置づけ	2
3 個別施設計画の対象施設	3
4 個別施設計画の期間	6
第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要	7
1 公共施設等総合管理計画の背景と位置づけ	7
2 本町の状況	7
2-1 人口に関する状況	7
2-2 財政に関する状況	8
2-3 保有する公共施設等の状況	8
2-4 長寿命化対策をする場合の将来の更新費用	9
2-5 本町における公共施設等の削減目標	9
3 公共施設等に関する基本方針	10
第3章：施設評価（計画策定までの手順）	12
1 施設評価の概要	12
1-1 施設評価の全体的な流れ	12
1-2 1次評価：定量的評価	13
1-3 2次評価：定性的評価	15
1-4 3次評価：総合評価	16
2 施設評価結果	17
○ 行政系施設	18
○ 町民文化系施設	20
○ 社会教育系施設	23
○ スポーツ系施設	24
○ 学校教育系施設	25
○ 子育て支援・保健福祉施設	29
第4章：各施設の評価結果と今後の取組方針等	31
1 各施設の今後の方針	31
1-1 本章の見方	31
1-2 各施設の方針とスケジュール	32

1-2-1	行政系施設	32
1-2-2	町民文化系施設	35
1-2-3	社会教育系施設	38
1-2-4	スポーツ系施設	39
1-2-5	学校教育系施設	40
1-2-6	子育て支援・保健福祉施設	43

第5章：今後の取組 45

1 本計画の進捗管理 45

2 適正な施設管理 45

# 第1章：個別施設計画の概要

## 1 個別施設計画の背景と目的

全国の地方公共団体では、いわゆる「平成の大合併」以前より、人口や税収等が右肩上がり  
で成長し続けていくことを前提としたなかで、公共建築物及びインフラ施設（公共施設等）を  
整備してきました。

しかし、昨今の厳しい財政状況、人口減少、少子高齢化等の社会環境のさらなる進行や変化  
等により、公共施設等の利用需要の変化が予測されています。そのため、公共施設等の現状を  
正確に把握し、長期的な視点に立ち、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施することによ  
り、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、公共施設等の最適な配置を実現することが必要  
となっています。

岐南町（以下、「本町」という。）では、2020年に25,881人の人口が、2060年には約23,400  
人まで減少し<sup>（※1）</sup>、少子化、高齢化が今後進んでいくことが予測されています。人口減少によ  
る税収減少、高齢化に伴う社会保障費や扶助費の増大が見込まれるなどの環境変化が訪れる一  
方で、公共施設等は老朽化が進み、施設の更新等の必要性が高まります。

そこで、本町では、2017年3月に今後30年間（2017年度～2046年度）の公共施設等の  
基本の方針を示した「岐南町公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を策  
定し、一部内容を2024年3月に改訂しました。

「総合管理計画」に基づき、本町が所有する公共建築物（一部除く）を対象に、各施設にか  
かる運営コストや利用状況等の把握や分析を行い、各施設群や各施設の課題を抽出した上で、  
より効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを推し進めるため、個々の施設の具体的な方向  
性・方針を示した「岐南町公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】」（以下、「本計画」とい  
う。）を2021年3月に策定し、「総合管理計画」を2024年3月に改訂したことに合わせ、本  
計画も2024年3月に改訂することとします。

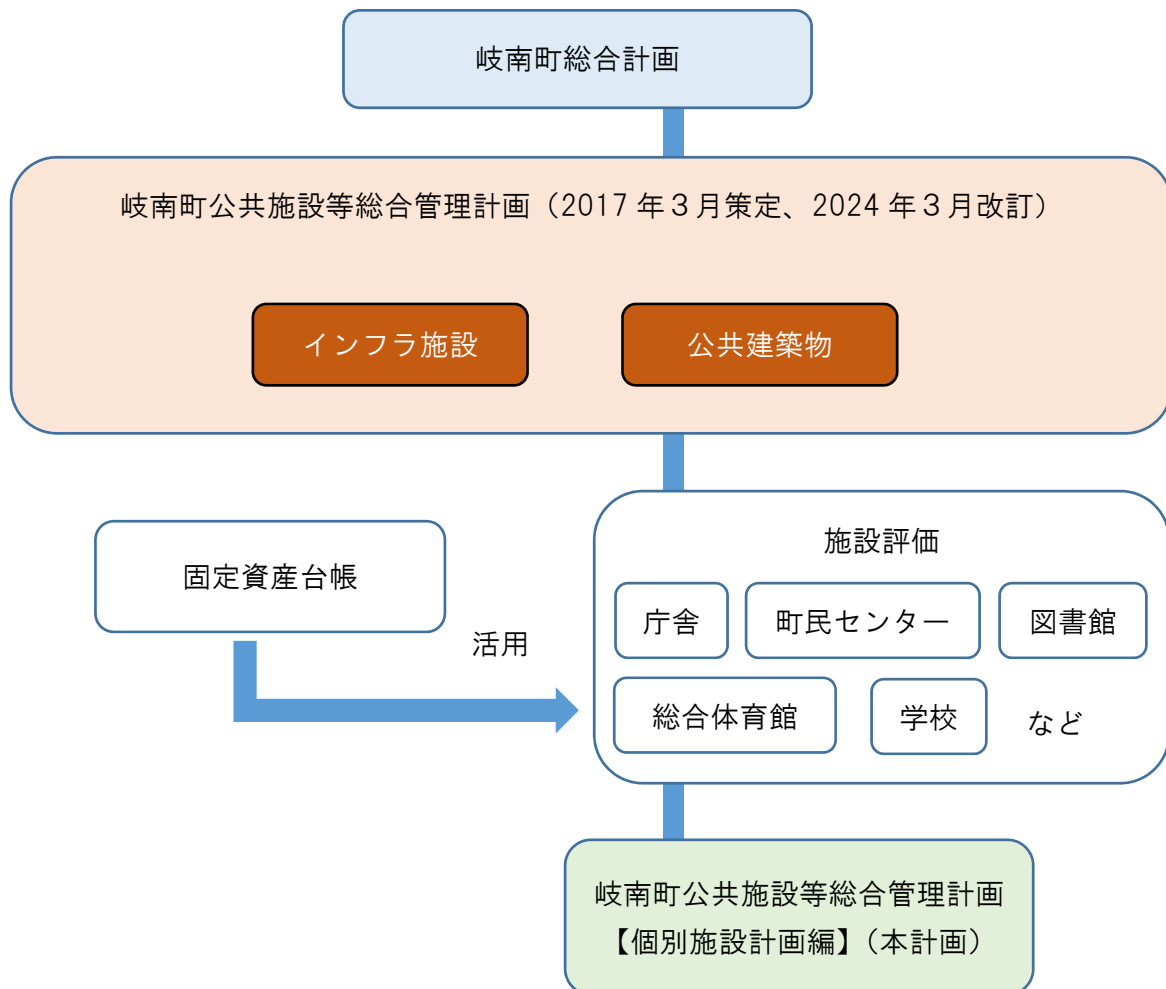
---

※1：2020年時点の人口は、同年10月1日時点の国勢調査人口であり、2060年の予測人口は、「岐南町第2期まち・ひと・し  
ごと創生総合戦略」の人口ビジョンにおける、人口の将来展望の数値です。

## 2 個別施設計画の位置づけ

本計画は、公共建築物やインフラ施設の適正配置や管理に関する基本方針、数値目標を示した指針となる計画である「総合管理計画」に即し、「総合管理計画」の目標や方針、数値目標を実現するため、他の関連計画や財政運営との整合を図りながら、各公共建築物の具体的な取組方針を示した実施計画として位置づけます。

【図表 1-1 個別施設計画の位置づけ】



### 3 個別施設計画の対象施設

2022 年度末時点で本町が保有する公共建築物を対象とし、道路・橋りょう等のインフラ施設及び公営企業施設は対象外とします。

そのほか、本町が直接運営していない施設や固定資産台帳に掲載されていないような小規模施設についても対象から除きます。なお、道路・橋りょう等のインフラ施設、公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえるとともに、本町の「総合管理計画」等の内容に即しながら、施設管理部署が別途各施設に関する計画により、進捗管理することとします。

上記のことを考慮して、本計画の対象施設は次頁からのとおり（図表1-2）とします。

【図表 1-2 対象施設一覧】

施設分類		施設番号	施設名	建築年	延床面積 (㎡)
行政系施設	庁舎	1	庁舎	2015	4,730.0
	その他行政系 施設	2	防災 コミュニティーセンター	2000	1,184.5
		3	防災倉庫	1971	349.7
		4	消防車庫兼備蓄倉庫	2006	500.9
		5	消防車庫（第一分団） 野中	1992	71.7
		6	消防車庫（第一分団） 平島	2004	42.0
		7	消防車庫（第二分団） 上印食	2002	25.2
		8	消防車庫（第二分団） 八剣	1995	31.5
		9	消防車庫（第三分団）	1991	31.5
町民文化系施設	集会施設	10	中央公民館	2015	2,353.0
		11	東町民センター	1987	547.9
		12	北町民センター	1989	549.0
		13	西町民センター	1989	545.9
		14	南町民センター	1995	564.9
		15	徳田町民センター （くつろぎ苑 2 階）	1997	586.1
		16	平島町民センター	2003	547.7
		17	三宅町民センター	2004	589.0

施設分類		施設 番号	施設名	建築年	延床面積 (㎡)
町民文化系施設	集会施設	18	ほほえみ会館	2005	623.6
	文化施設	19	伏屋獅子舞会館	2004	709.5
		20	歴史民俗資料館	1980	354.4
社会教育系施設	図書館	21	図書館	1982	866.3
	実習室	22	実習室	2006	79.4
スポーツ系施設	スポーツ施設	23	総合体育館	1979	3,592.1
		24	スポーツセンター	2000	2,501.6
学校教育系施設	学校	25	岐南中学校	1972~1984	9,348.5
		26	西小学校	1967~1978	7,265.8
		27	東小学校	1967~1985、2022	7,217.5
		28	北小学校	1981~1982	6,145.0
	総合 調理センター	29	総合調理センター	2017	1,946.6
子育て支援・保健福祉施設	子育て支援施設	30	すこやかセンター	1974	985.7
	高齢福祉施設	31	老人福祉センター	1979	900.8
		32	西老人福祉センター (くつろぎ苑1階)	1997	508.8
		33	総合健康福祉センター (やすらぎ苑)	1996	3,392.1
	保健施設	34	保健相談センター	2015	491.0

延床面積合計 (㎡)	60,179.2
------------	----------



## 4 個別施設計画の期間

「総合管理計画」では中長期的な視点が不可欠なため、計画期間を2017年度から2046年度までの30年間としています。本計画は「総合管理計画」の実施計画として位置づけており、「総合管理計画」が2024年3月に改訂されたことを受けて、その整合性を取り、本計画も改訂しているため、本計画の期間は、2024年度～2033年度までの10年間とします。

社会情勢や本町の政策動向等によって、公共建築物を取り巻く環境は変化することが予測されるため、本町の最上位計画である「岐南町総合計画（以下、「総合計画」という。）」や、「総合管理計画」の改訂時期を目安として、本計画も内容の見直しを適宜行います。

【図表 1-3 計画の期間】

計画	年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	～	2046
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	～	R28
岐南町第6次 総合計画		基本構想期間											
公共施設等 総合管理計画		計画期間（次回見直しは2033年度予定）											
個別施設計画 （本計画）		計画期間											

## 第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

本計画は、「総合管理計画」の下位計画にあたるため、ここでは、2024年3月に改訂した「総合管理計画」の概要を記載します。

### 1 公共施設等総合管理計画の背景と位置づけ

全国の地方公共団体は、国の経済成長に伴い、住民に対する行政サービスの向上を目指して公共施設等の整備を行ってきました。その結果、住民の生活を支え、生活の質や豊かさを向上させるとともに、活力ある地域社会を形成することができました。

しかし、特に高度成長期に整備された公共施設等は、耐用年数の超過や老朽化により今後一斉に更新時期を迎えます。また、超高齢化社会の到来や少子化による急激な将来人口の減少、住民ニーズの多様化や取り巻く社会情勢の変化もあり、地方自治体の財政に大きな影響を与える公共施設等に対する維持・管理・更新について長期的な視点に立って、検討する必要が生じてきました。

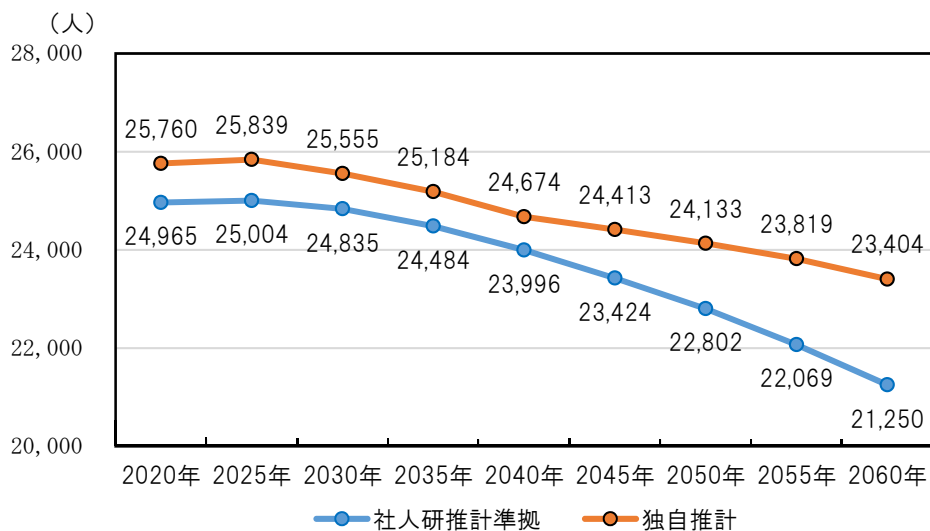
このようなことから本町においても、公共施設等の現況の全体像を把握し、長期的視点から公共施設等を維持・管理・更新していく様々な取組を進めるための総合的な計画として「総合管理計画」を策定しました。

## 2 本町の状況

### 2-1 人口に関する状況

本町の総人口は2030年に25,555人、2060年に23,404人となる見込みです。

【図表 2-1 将来人口推計】



(出典：岐南町人口ビジョン（第2版）)

## 2-2 財政に関する状況

本町の歳入総額(普通会計)は過去10年間を見ると2020年度が約121.1億円と最も多く、2013年度は約75.5億円と最も少なくなっています。増減はあるものの、近年はやや増加傾向にあり、過去10年間の平均は、約91.2億円です。歳入の内訳を見ると、町税は10年前と比較すると増加しており、10年間の平均は、約39.8億円となっています。なお、2020～2021年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対策にかかる国の補助などの国庫支出金が増加しています。

一方、歳出総額(普通会計)の過去10年間の平均は、約85.3億円/年となっています。

2015年度と2017年度で公共施設等を整備する費用である投資的経費が、過去10年間の平均より10億円程度多くなっており、2020年度と2021年度においては、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業により補助費等が増加しています。なお、扶助費(社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対して、その生活を維持するために支出される経費)は毎年度増加しています。

## 2-3 保有する公共施設等の状況

普通会計に属する公共建築物の延床面積の合計は60,179.2㎡であり、うち旧耐震基準となる1981年以前に建設した公共建築物は25,708㎡(42.7%)、新基準となる1982年以降に建設された公共建築物は34,471㎡(57.3%)です。

築50年以上の建物が26.6%であり、その多くが学校教育系施設です。旧耐震基準の施設については耐震化を進めておりますが、耐用年数を超えて老朽化が進行していくと、建替えを行う必要が生じることから、今後の財政負担を検討することが求められます。

公共建築物一人あたりの延床面積は、県内近隣団体平均3.2㎡<sup>(※2)</sup>に対し、本町は2.3㎡です。本町の面積が小さいこと、人口密度が高いこと、大規模な公共建築物が少ないことなどが要因と考えられます。

現在保有の公共建築物をこれからもすべて維持していくと仮定した上で、改修や更新(建替え)を行った場合、本計画期間の更新コストは総額183.0億円=年平均8.0億円<sup>(※3)</sup>という試算となりました。

公共建築物に係る投資的経費の実績が年平均7.7億円であり、試算により今後必要とされる年平均8.0億円を下回っていることから、現状の公共建築物を維持管理、更新していくのは厳しい状況にあると考えられます。

---

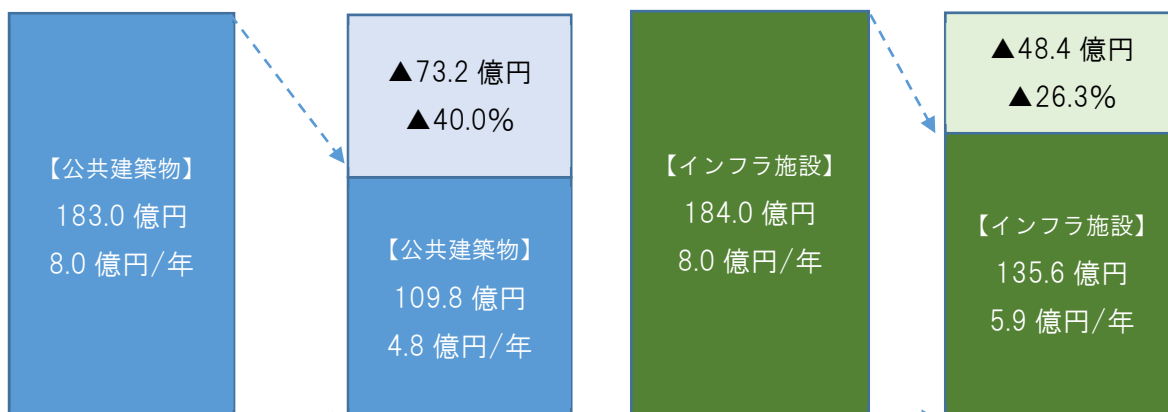
※2：岐南町、岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、笠松町、北方町の平均

※3：本町の固定資産台帳を用いた試算

## 2-4 長寿命化対策をする場合の将来の更新費用

本町が保有する公共施設等をそのまま保持していくために将来必要となる費用と、長寿命化対策を行った場合の費用ならびに、その効果額は次のとおりです。

【図表 2-2 更新費用と長寿命化効果】



※左が耐用年数満了時に更新する場合、右が長寿命化対策を講じて更新する場合

## 2-5 本町における公共施設等の削減目標

長寿命化の対策を行うことで、費用の平準化が図られ、下表のとおり財政的な負担が抑えられることが分かりました。

そのため、現時点での公共建築物に係る削減目標の数値の設定は行わないこととします。

【図表 2-3 公共建築物に係る投資的経費と将来の更新費用の比較】

投資的経費の既往実績(ア)	耐用年数経過時に単純更新した場合の見込み(イ)	長寿命化対策を反映した場合の見込み(ウ)	投資的経費の既往実績と長寿命化対策を反映した場合の見込みとの差(エ)ア-ウ
7.7 億円/年	8.0 億円/年	4.8 億円/年	2.9 億円/年

### 3 公共施設等に関する基本方針

#### (1) 点検・診断等の実施方針

点検・診断等は、建築物の機能や性能を適切に保つために、建築物や設備機器の異常・劣化等の状態を調査することであり、不具合が大きなトラブルにつながる前に必要に応じた対応措置を行い、施設を適正に維持管理していくための重要な作業のひとつです。したがって、法律や国の技術基準等に準拠し、既存の長寿命化計画に照らし合わせて、専門的見地から適正に調査、点検及び診断を実施します。

また、法令に定められた点検はもとより、日常的に施設の不具合等に気を配り、早期発見に努めるため、データを集積、記録して残しておくことが重要です。そこで、調査、点検及び診断した結果は、この計画の見直しに反映できるよう、データを集約、蓄積、一元管理する仕組みを構築し、実行します。

#### (2) 維持管理・更新等の実施方針

適切な点検や診断の実施により、施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う、事後的管理ではなく、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕を実施することで、機能の保持・回復を図る予防保全型の維持管理を可能とすることに加え、環境負荷の低減や将来的な事業費の平準化等ライフサイクルコスト（建築物や土木構造物における企画・設計から建設・運用した後、解体に至るまでの期間に必要とされる総費用）の低減に留意することが重要です。

そのため、公共施設等の健全性を確認し、良好な建物は長期に使用するため、特に重要な部位（屋根・屋上・外壁）は点検、診断に基づき早期の劣化対策を実施するなど、施設別に、検討を進めていきます。

#### (3) 安全確保の実施方針

点検・診断等により危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。

安全の確保にあたっては、災害拠点かどうか、多数の住民の利用がある施設であるかどうかなどの視点から、対応の優先度を検討します。

また、経年劣化による外壁の崩落などの危険性が高い施設については、不慮の事故に繋がらないよう緊急の修繕等の措置をとるなど、適切な処置を講じます。

#### (4) 耐震化の実施方針

公共建築物の多くは、災害時には避難所としても活用されるため、耐震化を着実、計画的に実施しており、耐震化が完了していない一部の建築物については、改修時期等を踏まえ順次対応していきます。

また、インフラ施設については、住民の生活における重要性や緊急性等の観点から優先度を判断し、引き続き耐震化を推進します。

## (5) 長寿命化の実施方針

予防保全の実施により、施設の長寿命化が図れる一方で、施工当時、公共施設等に求められていたニーズが変化してきていることも事実です。全ての施設を単に長寿命化するのではなく、その施設を利用して提供されているサービスが将来にわたって必要なものであるか、その規模は変化していないかなど、サービス面からも検証し、現在のニーズに適合する計画的な長寿命化の実施を検討します。

なお、既に長寿命化計画が策定されている公共施設等については、本計画の内容を踏まえつつ、当該計画に則り、長寿命化を推進していきます。

## (6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

「岐南町地域福祉計画」におけるユニバーサルデザインに基づくまちづくりの考え方を踏まえ、新たに公共施設等を整備する場合や、改修工事等を実施する際には、障害の有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず、誰もが利用しやすい施設となるよう、ユニバーサルデザイン化を推進します。

## (7) 脱炭素化の推進方針

脱炭素社会実現のため、「岐南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を踏まえ、太陽光発電設備の設置をはじめとする、再生可能エネルギーの導入や、LED照明灯等の省エネ性能に優れた機器等の導入による省エネルギーなど、公共施設等における脱炭素化に向けた取組を推進します。

## (8) 統合や廃止の推進方針

今後の人口減少社会にあっては、現在と同種・同規模の公共施設等を維持する必要性が低下していくことから、町行政の遂行や町民の安全・安心、利便性に支障をきたさないよう配慮した上で、利用状況や公共サービスのニーズ、公共施設等を維持しなければサービスの提供が困難にならないか、民間施設の利用の可能性などについて検討し、拡充、縮小、転用、統合、廃止等により公共施設等の配置の最適化を図っていきます。

## (9) 地方公会計(固定資産台帳等)の活用

地方公会計の活用として、固定資産台帳や財務書類から施設類型別等の指標を分析して、公共施設等のマネジメントへの活用を図ります。

※本章記載の数値等は、2024年3月「総合管理計画」改訂時のものです。

### 第3章：施設評価（計画策定までの手順）

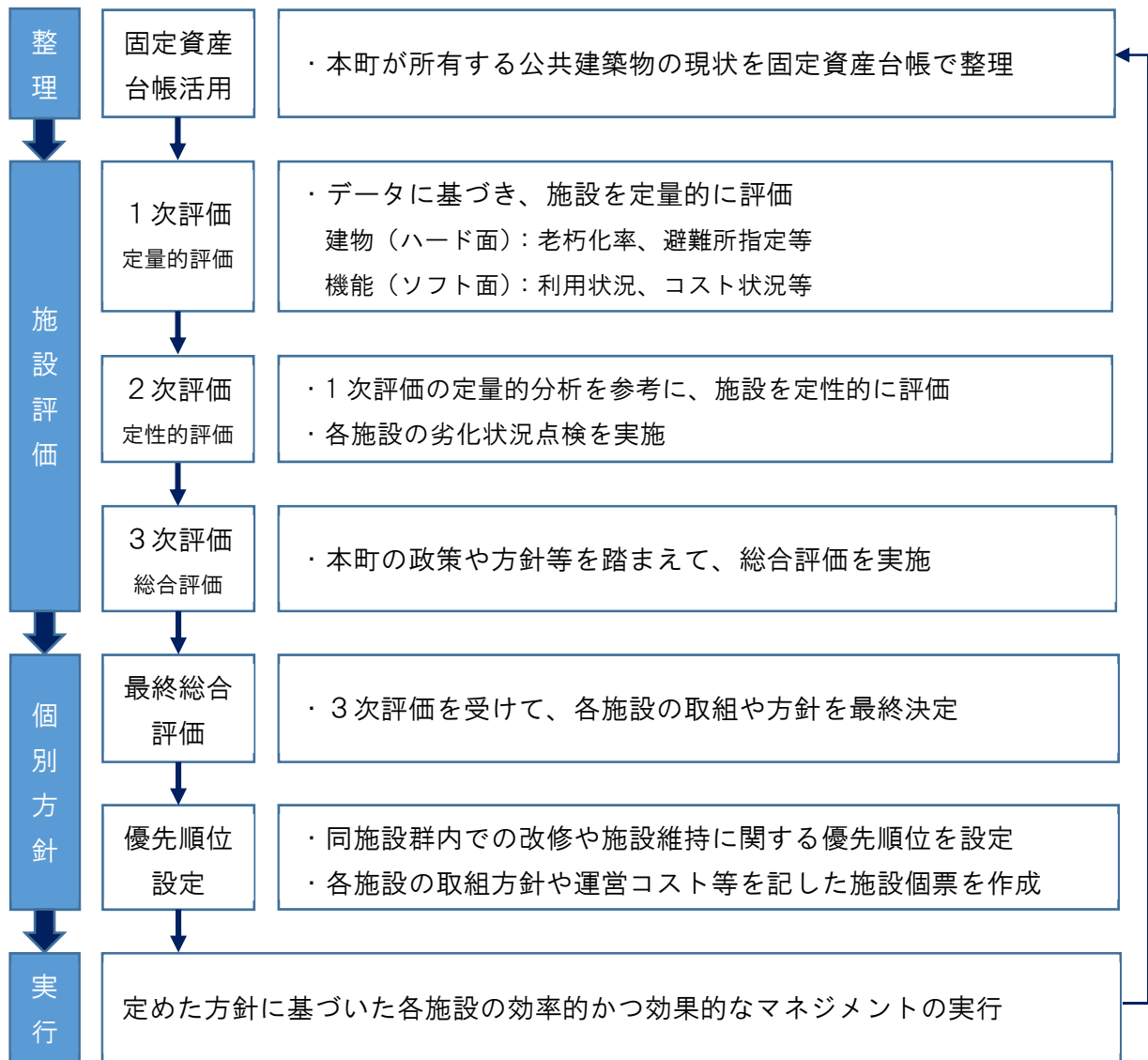
#### 1 施設評価の概要

##### 1-1 施設評価の全体的な流れ

はじめに本町の固定資産台帳を基に公共建築物の現状整理を行い、施設の定量的な要素（老朽度やコスト状況等）を基に各施設の「1次評価」を実施し、次に、定性的な要素（有効性や代替性等）を勘案して「2次評価」を行いました。最後に、町の政策判断等を加味して「3次評価」を作成し、各施設方針を最終決定しました。

まとめとして、同施設群内での改修等における優先順位を設定し予算編成等に活かすほか、施設毎の個票を作成し、施設情報の把握をわかりやすいよう整理しました。

【図表 3-1 施設評価の流れ】



## 1-2 1次評価「定量的評価」

客観性を重視し、施設の定量的な要素（老朽化率／利用状況／コスト状況等）について分析を行い、下表①～⑤の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

運営コスト分析には、2022年度の施設毎の歳出執行伝票を用いました。

【図表 3-2 定量的評価の評価項目】

		評価項目	評価内容	分析結果項目	
施設	ハード面	①	老朽化率	建物の償却状況	償却状況
		②	避難所指定の有無	避難所に指定されているか	避難所指定の有無
	ソフト面	③	利用状況	児童・生徒数や利用者数	年間利用者数
		④	コスト、収支状況	支出状況や、収支バランス	行政コスト
		⑤	単位コスト	利用者一人当たりコスト等	単位費用



次に、各施設について客観的要素を重要視して、下記の【図表 3-3】で示す内容に従い点数評価を行いました。50 点満点で、原則として、点数が高いものから優先順位を設定することとします。

【図表 3-3 点数評価の内容】

項目	内訳	点数	方針
老朽度(償却率)	100%の施設	0	長寿命化
	70%~99%の施設	3	
	50%~69%の施設	5	現状維持
	30%~49%の施設	7	
	0%~29%の施設	10	
施設重要度	避難所指定施設	10	優先順位設定の参考として活用
	基幹的重要施設	20	
1㎡あたりのコスト	30,000 円~	3	
	20,000 円~29,999 円	5	
	10,000 円~19,999 円	7	
	~9,999 円	10	

### 1-3 2次評価「定性的評価」

2次評価では、以下の3項目を実施しました。

- (1) 量や数値などのデータでは判断できない定性的要素（公共性/有効性/代替性）について分析し、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

【図表 3-4 2次評価】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	法律により設置が義務付けられているか	法律の要請により必置かどうか
有効性	②	利用状況（稼働率等）はどうか	現状の稼働率は高いか
	③	今後の利用状況（稼働率等）はどうか	少子高齢化、人口動向等の社会情勢の中で増加が見込めるか
	④	施設の実態から見た利用圏域はどうか	町域施設・地域施設・コミュニティ施設のうちの圏域に該当するか
代替性	⑤	類似施設を持つ民間施設や公共建築物で代替できるか	同種又は同類の民間施設や公共建築物で代替可能か
	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できるか	維持管理・運営面で民間や地元自治会等へ移譲等はできるか

- (2) 各施設担当課が、維持保守や点検結果に加え、施設の劣化状況調査（施設のハード面での劣化や整備状況の現地調査）を行いました。

- (3) 同施設群内での、改修等における優先順位の設定を行います。

- ・各施設の役割
- ・機能
- ・運営コスト状況
- ・将来利用予測
- ・現在の利用状況等

これらを踏まえ、施設の劣化度、建築年、避難所指定等に基づいて行います。

優先順位を設定することで、将来にかけて同施設群内での予算配分等の参考とすることができます。

## 1-4 3次評価「総合評価」

1次評価結果と2次評価結果に、本町の政策判断等の主観的要素を加味し、施設の3次評価（総合評価）を作成し、施設担当課等との調整を経て、総合評価としての各施設管理方針を、以下のいずれかに最終決定します。

更新や統廃合など、施設の異動に関する方針を定める場合には、実施予定時期を最終的な方針と合わせて示すこととします。

【図表 3-5 3次評価】

種類	意味
現状維持	当面は現状のまま維持すること (維持するために最低限の修繕等を行う。)
長寿命化	耐用年数を超えて使用できるよう大規模改修すること
更新	老朽化が進んだ施設を建替えること (原則として床面積は縮小する。)
統廃合	余剰施設を同じ機能の施設に統合し、保有量を最適化すること
複合化・多機能化	1つの施設に異なる複数の機能を保有させ、運用や維持管理の効率化を図ること
用途変更	機能を廃止し新たな機能を保有させること
移譲	地域や民間に現状有姿で譲渡すること
廃止	その施設の機能を廃止すること

## 2 施設評価結果

本章で示したフローに従い、対象施設の1次評価：「定量的評価」、2次評価：「定性的評価」、3次評価：「総合評価」を実施した結果は次頁からのとおりです。

- 行政系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P18
- 町民文化系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P20
- 社会教育系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P23
- スポーツ系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P24
- 学校教育系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P25
- 子育て支援・保健福祉施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P29

償却状況（70%以上は黄）
---------------

【図表 3-9 施設評価結果 行政系施設①】

(単位:千円)

	施設番号	1	2	3	4	5
基本 情報	施設名	庁舎	防災 コミュニティー センター	防災倉庫	消防車庫兼 備蓄倉庫	消防車庫 (第一分団) 野中
	所管課	総務課	生涯教育課	総務課	総務課	総務課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄骨	鉄骨	鉄骨
	運営形態(直営/指定管理等)	直営	指定管理	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	避難所指定	無	無	無
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-	-	-	-
	取得年度	2015	2000	1971	2006	1992
	延床面積 (㎡)	4,730.00	1,184.48	349.66	500.86	71.69
	年間利用者人数(人) (2022 年度)	-	18,285	-	-	-
	取得金額	1,528,850	546,846	26,481	45,890	9,270
	減価償却累計額 (2023/3/31 時点)	274,101	255,615	26,481	23,685	8,971
	償却状況	17.9%	46.7%	100.0%	51.6%	96.8%
	行政 費用	職員給与費	8,063	6,057	1,876	360
物件費		134,999	2,900	115	164	24
その他		7,967	2,368	947	1,357	194
減価償却費		39,233	11,758	-	1,480	299
経常費用		190,262	23,083	2,938	3,361	576
収益	経常収益	4,781	5,997	-	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	185,481	17,086	2,938	3,361	576
単位 費用	1㎡あたり取得金額	323	462	76	92	129
	1㎡あたりコスト	39	14	8	7	8
	利用者ひとりあたりコスト	-	1.1	-	-	-
1次 評価	点数(点)	33	24	10	15	13
	方針	現状維持	現状維持	更新	現状維持	長寿命化
2次 評価	劣化状況調査(点)	100	75	10	91	72
	方針	現状維持	現状維持	更新	現状維持	長寿命化
3次 評価	方針	現状維持	現状維持	更新	現状維持	長寿命化

【図表 3-10 施設評価結果 行政系施設②】

(単位：千円)

	施設番号	6	7	8	9
基本 情報	施設名	消防車庫 (第一分団) 平島	消防車庫 (第二分団) 上印食	消防車庫 (第二分団) 八剣	消防車庫 (第三分団)
	所管課	総務課	総務課	総務課	総務課
	主体構造	鉄骨	鉄骨	鉄骨	鉄骨
	運営形態(直営/指定管理等)	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	基幹的重要施設	-	-	-	-
	取得年度	2004	2002 <sup>(※4)</sup>	1995	1991
	延床面積 (㎡)	42.00	25.20	31.50	31.50
	年間利用者人数(人) (2022 年度)	-	-	-	-
	取得金額	3,296	1,512	4,429	3,760
	減価償却累計額 (2023/3/31 時点)	2,020	975	3,858	3,760
	償却状況	61.3%	64.5%	87.1%	100.0%
	行政 費用	職員給与費	28	302	27
物件費		14	8	10	10
その他		114	68	85	85
減価償却費		106	49	143	-
経常費用		262	427	265	120
収益	経常収益	-	-	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	262	427	265	120
単位 費用	1㎡あたり取得金額	78	60	141	119
	1㎡あたりコスト	6	17	8	4
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-	-
1次 評価	点数(点)	15	12	13	10
	方針	現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化
2次 評価	劣化状況調査(点)	95	78	82	72
	方針	現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化
3次 評価	方針	現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化

※4：移設年度

【図表 3-11 施設評価結果 町民文化系施設（集会施設）①】

(単位：千円)

	施設番号	10	11	12	13
基本 情報	施設名	中央公民館	東町民 センター	北町民 センター	西町民 センター
	所管課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-	-	-
	取得年度	2015	1987	1989	1989
	延床面積	2,353.00	547.94	548.97	545.92
	年間利用者人数(人) (2022年度)	50,564	7,803	2,496	8,206
	取得金額	796,845	134,838	153,672	165,568
	減価償却累計額 (2023/3/31時点)	111,558	93,981	101,424	108,622
	償却状況	14.0%	69.7%	66.0%	65.6%
	行政 費用	職員給与費	7,497	5,452	4,478
物件費		5,118	2,407	1,506	1,957
減価償却費		15,937	2,730	3,073	3,363
経常費用		28,552	10,589	9,057	9,513
収益	経常収益	1,408	-	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	27,144	10,589	9,057	9,513
単位 費用	1㎡あたり取得金額	339	246	280	303
	1㎡あたりコスト	12	19	16	17
	利用者ひとりあたりコスト	0.4	1.9	5.2	1.4
1次 評価	点数(点)	47	22	22	22
	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
2次 評価	劣化状況調査(点)	100	59	65	65
	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
3次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-12 施設評価結果 町民文化系施設（集会施設）②】

（単位：千円）

	施設番号	14	15	16	17	18	
基本 情報	施設名	南町民 センター	徳田町民 センター (くつろぎ苑2階)	平島町民 センター	三宅町民 センター	ほほえみ会館	
	所管課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	
	主体構造	鉄筋コンクリト	鉄筋コンクリト	鉄筋コンクリト	鉄筋コンクリト	鉄筋コンクリト	
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	直営	直営	直営	直営	
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定	避難所指定	
	基幹的重要施設	-	-	-	-	-	
	取得年度	1995	1997	2003	2004	2005	
	延床面積	564.90	586.07	547.65	588.95	623.64	
	年間利用者人数(人) (2022年度)	4,601	3,304	4,391	7,208	2,794	
	取得金額	164,218	326,968	176,723	337,874	331,489	
	減価償却累計額 (2023/3/31時点)	88,678	173,919	67,155	121,635	119,627	
	償却状況	54.0%	53.2%	38.0%	36.0%	36.1%	
	行政 費用	職員給与費	839	1,210	621	5,592	5,770
		物件費	4,020	2,031	1,273	1,994	1,743
減価償却費		3,284	6,957	3,534	6,757	7,062	
経常費用		8,143	10,198	5,428	14,343	14,575	
収益	経常収益	-	-	-	-	-	
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	8,143	10,198	5,428	14,343	14,575	
単位 費用	1㎡あたり取得金額	291	558	323	574	532	
	1㎡あたりコスト	14	17	10	24	23	
	利用者ひとりあたりコスト	2.2	8.2	2.6	2.6	8.3	
1次 評価	点数(点)	22	22	24	22	22	
	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	
2次 評価	劣化状況調査(点)	62	52	68	81	81	
	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	
3次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	



【図表 3-13 施設評価結果 町民文化系施設（文化施設）】（単位：千円）

基本 情報	施設番号	19	20
	施設名	伏屋 獅子舞会館	歴史民俗 資料館
	所管課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリト	鉄筋コンクリト
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	無
	基幹的重要施設	-	-
	取得年度	2004	1980
	延床面積	709.52	354.40
	年間利用者人数(人) (2022年度)	2,248	191
	取得金額	325,455	70,756
	減価償却累計額 (2023/3/31時点)	124,642	60,592
	償却状況	38.3%	85.6%
	行政 費用	職員給与費	1,080
物件費		1,857	723
減価償却費		6,925	1,248
経常費用		9,862	4,204
収益	経常収益	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	9,862	4,204
単位 費用	1㎡あたり取得金額	459	200
	1㎡あたりコスト	14	12
	利用者ひとりあたりコスト	7.3	11.5
1次 評価	点数(点)	24	10
	方針	現状維持	長寿命化
2次 評価	劣化状況調査(点)	71	40
	方針	現状維持	長寿命化
3次 評価	方針	現状維持	長寿命化

【図表 3-14 施設評価結果 社会教育系施設】（単位：千円）

基本 情報	施設番号	21	22
	施設名	図書館	実習室
	所管課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	木造
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-
	取得年度	1982	2006
	延床面積 (㎡)	866.27	79.44
	年間利用者人数(人) (2022年度)	31,673	370
	取得金額	147,659	11,124
	減価償却累計額 (2023/3/31時点)	116,259	1,1124
	償却状況	78.7%	100.0%
	行政 費用	職員給与費	24,719
物件費		10,299	259
減価償却費		3,114	-
経常費用		38,132	376
収益	経常収益	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	38,132	376
単位 費用	1㎡あたり取得金額	170	140
	1㎡あたりコスト	42	5
	利用者ひとりあたりコスト	1.5	1.8
1次 評価	点数(点)	26	10
	方針	長寿命化	長寿命化
2次 評価	劣化状況調査(点)	40	91
	方針	長寿命化	長寿命化
3次 評価	方針	長寿命化	長寿命化

【図表 3-15 施設評価結果 スポーツ系施設】（単位：千円）

基本 情報	施設番号	23	24
	施設名	総合体育館	スポーツ センター
	所管課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄骨
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	指定管理
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-
	取得年度	1979	2000
	延床面積 (㎡)	3,592.09	2,501.60
	年間利用者人数(人) (2022 年度)	55,329	29,406
	取得金額	380,036	557,284
	減価償却累計額 (2023/3/31 時点)	347,600	360,596
	償却状況	91.5%	64.7%
	行政 費用	職員給与費	17,871
物件費		15,974	11,124
減価償却費		8,120	16,391
経常費用		41,965	40,134
収益	経常収益	23,923	12,666
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	18,042	27,468
単位 費用	1㎡あたり取得金額	106	223
	1㎡あたりコスト	5	11
	利用者ひとりあたりコスト	0.5	1.1
1次 評価	点数(点)	43	22
	方針	長寿命化	現状維持
2次 評価	劣化状況調査(点)	40	82
	方針	長寿命化	現状維持
3次 評価	方針	長寿命化	現状維持

【図表 3-16 施設評価結果 学校教育系施設①】

(単位：千円)

	施設番号	25	25-1	25-2	25-3
基本 情報	施設名	岐南中学校 <sup>(※5)</sup>	岐南中学校 北舎	岐南中学校 南舎	岐南中学校 体育館
	所管課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	-	-	-
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-	-	-
	取得年度	1972	1972	1972	1972
	延床面積 (㎡)	9,348.46	3,419.67	3,440.50	1,825.02
	年間利用者人数(人) <sup>※6</sup>	650	-	-	-
	取得金額	1,923,323	456,930	507,396	285,741
	減価償却累計額 (2023/3/31 時点)	1,339,498	441,524	504,216	244,826
	償却状況	69.6%	96.6%	99.4%	85.7%
	行政 費用	職員給与費	13,924	-	-
物件費		99,222	-	-	-
減価償却費		39,194	-	-	-
経常費用		152,340	-	-	-
収益	経常収益	-	-	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	152,340	-	-	-
単位 費用	1㎡あたり取得金額	206	-	-	-
	1㎡あたりコスト	16	-	-	-
	利用者ひとりあたりコスト	233.7	-	-	-
1次 評価	点数(点)	42	-	-	-
	方針	現状維持	長寿命化	長寿命化	長寿命化
2次 評価	劣化状況調査(点)	74	75	80	66
	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
3次 評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化

※5：附属施設（プール、機械棟等）を含む学校全体

※6：学校教育系施設の利用者数は、5月1日現在の在籍児童生徒数

(単位：千円)

26	26-1	26-2	26-3
西小学校 <sup>(※7)</sup>	西小学校 北舎	西小学校 南舎	西小学校 体育館
生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
直営	直営	直営	直営
避難所指定	-	-	-
基幹的重要施設	-	-	-
1967	1967	1969	1976
7,265.80	2,829.79	3,077.00	1,288.00
442	-	-	-
567,882	136,450	196,086	156,484
446,722	119,990	189,553	117,764
78.7%	87.9%	96.7%	75.3%
6,887	-	-	-
31,802	-	-	-
12,252	-	-	-
50,941	-	-	-
-	-	-	-
50,941	-	-	-
78	-	-	-
7	-	-	-
111.5	-	-	-
43	-	-	-
長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
47	31	42	68
長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化

---

 ※7：附属施設（プール、機械棟等）を含む学校全体

【図表 3-17 施設評価結果 学校教育系施設②】

(単位：千円)

基本 情報	施設番号	27	27-1	27-2	27-3
	施設名	東小学校 <sup>(※8)</sup>	東小学校 北舎	東小学校 南舎	東小学校 体育館
	所管課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	-	-	-
	基幹的重要施設	基幹的重要施設	-	-	-
	取得年度	1967	1977	1967	1985
	延床面積 (㎡)	7,217.5	2,969.84	2,997.09	1,209.60
	年間利用者人数(人) <sup>※6</sup>	675	-	-	-
	取得金額	966,431	507,278	123,196	265,407
	減価償却累計額 (2023/3/31 時点)	546,090	235,262	104,744	184,552
	償却状況	56.5%	46.4%	85.0%	69.5%
行政 費用	職員給与費	6,664	-	-	-
	物件費	42,696	-	-	-
	減価償却費	17,979	-	-	-
	経常費用	67,339	-	-	-
収益	経常収益	2	-	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	67,337	-	-	-
単位 費用	1㎡あたり取得金額	134	-	-	-
	1㎡あたりコスト	9	-	-	-
	利用者ひとりあたりコスト	104.2	-	-	-
1次 評価	点数(点)	45	-	-	-
	方針	現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化
2次 評価	劣化状況調査(点)	66	75	37	86
	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
3次 評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化

※8：附属施設（プール、機械棟等）を含む学校全体

(単位：千円)

28	28-1	28-2	29
北小学校 <sup>(※9)</sup>	北小学校 校舎	北小学校 体育館	総合調理 センター
生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課	生涯教育課
鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄骨
直営	直営	直営	直営
避難所指定	-	-	-
基幹的重要施設	-	-	-
1981	1982	1981	2017
6,145.00	4,783.00	1,197.00	1,946.63
350	-	-	-
1,319,961	753,485	226,259	1,089,226
915,870	619,440	161,451	76,693
69.4%	82.2%	71.4%	7.0%
8,096	-	-	24,191
22,512	-	-	47,326
50,630	-	-	49,659
81,238	-	-	121,176
-	-	-	193
81,238	-	-	120,983
215	-	-	560
13	-	-	62
233.4	-	-	-
42	-	-	13
現状維持	長寿命化	長寿命化	現状維持
89	94	84	100
長寿命化	長寿命化	長寿命化	現状維持
長寿命化	長寿命化	長寿命化	現状維持

---

 ※9：附属施設（プール、機械棟等）を含む学校全体

【図表 3-18 施設評価結果 子育て支援・保健福祉施設】 (単位：千円)

	施設番号	30	31	32
基本 情報	施設名	すこやか センター	老人福祉 センター	西老人福祉 センター (くつろぎ苑1階)
	所管課	子ども安心課	福祉課	福祉課
	主体構造	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	避難所指定
	基幹的重要施設	-	-	-
	取得年度	1974	1979	1997
	延床面積 (㎡)	985.68	900.80	508.82
	年間利用者人数(人)	2,184	1,442	624
	取得金額	114,665	151,770	311,916
	減価償却累計額 (2023/3/31 時点)	106,233	138,853	154,056
	償却状況	92.6%	91.5%	49.4%
	行政 費用	職員給与費	1,094	2,249
物件費		13,667	5,476	1,763
減価償却費		183	3,229	8,184
経常費用		14,944	10,954	12,032
収益	経常収益	-	-	-
コスト	純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	14,944	10,954	12,032
単位 費用	1㎡あたり取得金額	116	168	613
	1㎡あたりコスト	15	12	24
	利用者ひとりあたりコスト	-	14.7	117.4
1次 評価	点数(点)	10	10	22
	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持
2次 評価	劣化状況調査(点)	25	37	52
	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持
3次 評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持



(単位：千円)

33	34
総合健康福祉 センター (やすらぎ苑)	保健相談 センター
福祉課	健康推進課
鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート
直営	直営
避難所指定	無
基幹的重要施設	基幹的重要施設
1996	2015
3,392.12	491.00
10,911	4,384
2,077,439	201,629
1,100,315	28,228
53.0%	14.0%
15,542	9,706
19,330	1,206
52,344	4,033
87,216	14,945
1,363	-
85,853	14,945
612	411
25	30
233.9	-
40	33
現状維持	現状維持
53	100
現状維持	現状維持
現状維持	現状維持

## 第4章：各施設の評価結果と今後の取組方針等

### 1 各施設の今後の方針

第3章1-1で示したフローに従い、各施設の分析や評価を行った結果、最終的に具体的な個別方針を以下のとおり決めました。

#### 1-1 本章の見方

「1-2 各施設の方針とスケジュール」に記載する各項目の見方は以下のとおりです。

##### 方針とスケジュール

##### ・スケジュールと対策費用

施設の改修や建替えについて、以下の試算条件によって本町の固定資産台帳を基に、建物の工事概算費用と時期を算出し、スケジュールで示しました。

##### 【試算条件】

- ・固定資産台帳記載の耐用年数の半分で改修、耐用年数を迎えると建替え
- ・建替え時の金額は取得金額と同じ、改修は取得金額の×0.57とする  
(0.57＝総合管理計画の総務省提供ソフトの改修と建替えの更新単価差の平均値)
- ・既に耐用年数を迎えている施設は、今後10年間で均等に建替え  
(一時期への金額の集中を防ぐ)
- ・既に耐用年数の半分以上を迎える施設は、今後10年間で均等に改修  
(一時期への金額の集中を防ぐ)
- ・耐用年数の85%以上経過している施設は改修せず、耐用年数満了時に建替え
- ・方針：第3章2-2で示した各施設の三次評価により、本計画期間における方針を以下のとおり設定
  - 現状維持  
建替え、改修は行わない
  - 長寿命化  
改修を行うかについて、施設毎に設定
  - 更新  
建替えを行う

期間内に必要な工事として改修と建替えを次のとおり色分けして表示します。

	改修（定量）（上記試算条件に基づく建替えや改修）
	改修（定性）（各施設担当課による改修予定）
	定量と定性の両方の工事が存在する場合

## 1-2 各施設の方針とスケジュール

### 1-2-1 行政系施設

総合管理 計画 基本方針	<p>庁舎は、通常時の行政拠点であるとともに、災害時における拠点としても機能すべき施設です。本町では新庁舎が2015年に完成しており、当面、建替えの負担はありませんが、長期的な観点から計画的に維持管理・修繕・更新を進める必要があります。</p> <p>その他行政系施設は、災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たす地域の防災拠点であり、安心・安全のまちづくりのために欠かすことの出来ない施設であるため、今後も適切な維持管理・修繕・更新を行います。</p>
--------------------	--

#### 方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
1	庁舎	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			<p>平常時の行政拠点であるとともに、災害時における拠点としての機能を有しています。2015年に供用開始し、経年劣化はみられるものの大規模な修繕が必要な箇所はありません。基幹的重要施設のため現状維持とします。</p>					
2	防災コミュニティーセンター	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			<p>指定管理者制度を導入しており、今後も利用者の増加が見込まれます。2000年に供用開始し、耐震性も確保されておりますが、劣化・損傷が見られるため、定期的な点検・診断をしつつ現状維持とします。</p>					
3	防災倉庫	更新						
			175,427					
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							175,427	
			<p>耐用年数を経過しており、劣化状況調査での評価が低くなっています。管理が必要な書類及び備品等の保管場所として使用しており、代替は困難であると考えます。文書の保管機能を持たせて2024年に更新する予定です。</p>					

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
4	消防車庫兼 備蓄倉庫	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			災害発生時の救援・救急活動と備蓄品等の管理において重要な役割を果たしています。経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。類似施設での代替は困難であるため、現状維持とします。					
5	消防車庫 (第一分団) 野中	長寿命化						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
					5,284		5,284	
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。1992年に供用開始し、経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。償却率が高く、類似施設での代替は困難であるため、長寿命化とします。					
6	消防車庫 (第一分団) 平島	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。類似施設での代替は困難であるため、現状維持とします。					
7	消防車庫 (第二分団) 上印食	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。類似施設での代替は困難であるため、現状維持とします。					

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
8	消防車庫 (第二分団) 八剣	長寿命化						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
					2,525		2,525	
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。1995年に供用開始し、経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。償却率が高く、類似施設での代替は困難であるため、長寿命化とします。					
9	消防車庫 (第三分団)	長寿命化						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
					3,760		3,760	
			災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たしています。1991年に供用開始し、経年劣化による修繕が必要な箇所はありますが、使用に支障はありません。償却率が高く、類似施設での代替は困難であるため、長寿命化とします。					

## 1-2-2 町民文化系施設

総合管理 計画 基本方針	<p>集会施設は、地域のコミュニティ形成の核となる施設として、生涯学習やさまざまな催しを行う施設であり、幅広い年齢層に利用されています。</p> <p>その拠点となる中央公民館は 2015 年に新庁舎と同時に建替えられました。</p> <p>他の施設については、災害時における避難施設として重要な役割を担っています。</p> <p>一部老朽化が進んでいるため、定期的な点検・診断を継続し、今後の利用動向やニーズを把握し、周辺の公共施設等との集約化、多機能化等を検討します。</p> <p>文化施設は、老朽化が進んでいる施設もあるため、定期的な点検・診断を継続し、今後の利用動向やニーズを把握し、施設のあり方について検討します。</p>
--------------------	---

### 方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
10	中央公民館	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			各町民センターに比べ庁舎併設のため高水準ではないものの稼働率は高く、今後も利用者の増加が見込まれます。唯一、社会教育法上の公民館としての機能を有しており、避難所指定の施設であるため現状維持とします。					
11	東町民 センター	現状維持	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			852					
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							852	
			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。 東校区の学童保育事業で使用しており、それ以外の利用に係る稼働率は低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
12	北町民 センター	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。稼働率は、他の町民センターに比べると高いが、低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
13	西町民 センター	現状維持	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			1,346					
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							1,346	
			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。 西校区の学童保育事業で使用しており、それ以外の利用に係る稼働率は、他の町民センターに比べると高いものの、低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
14	南町民 センター	現状維持	2024	2025	2026	2027	2028	2029
							17,105	
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							17,105	
			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。指定管理者制度を導入しており、稼働率は、他の町民センターに比べると高いが、低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
15	徳田町民 センター (くつろぎ苑 2階)	現状維持	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			防衛省の民生安定助成事業補助により建設されており、現状維持とします。今後施設のあり方について検討する必要があります。					
16	平島町民 センター	現状維持	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。稼働率は低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
17	三宅町民 センター	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			避難所指定の施設であるため、現状維持とします。稼働率は、他の町民センターに比べると高いが、低水準です。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
18	ほほえみ 会館	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			町民の世代間交流を図るとともに、学習、保育及び集会等の用に供するため設置されています。避難所指定の施設であるため、現状維持とします。学習室を子どもの居場所づくり事業で使用しています。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
19	伏屋獅子舞 会館	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			町民の文化と芸術の振興に寄与するとともに、集会等の用に供するため設置されています。避難所指定の施設であるため、現状維持とします。利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					
20	歴史民俗 資料館	長寿命化						
							59,912	
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							59,912	
			歴史上又は芸術上重要な文化財を収集保存し、一般に公開してその教養を高め、愛郷心をかん養するとともに、学術及び文化の向上に寄与するため設置されています。長寿命化としますが、償却率が高く、稼働率は低水準であるため、利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。					



### 1-2-3 社会教育系施設

総合管理 計画 基本方針	図書館や実習室は、老朽化が進んでいることから、定期的な点検・診断により計画的な修繕を実施するほか、今後の利用動向やニーズを把握し、施設のあり方について検討します。
--------------------	---

#### 方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）						
			2024	2025	2026	2027	2028	2029	
2 1	図書館	長寿命化					181,276		
			2030	2031	2032	2033	期間内合計		
									181,276
			社会教育法に基づき設置された社会教育のための施設です。高償却率ですが、これまで空調整備改修等を実施してきており、長寿命化とします。						
2 2	実習室	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029	
			2030	2031	2032	2033	期間内合計		
				11,124			11,124		
			長寿命化としますが、償却率が高く、稼働率は低水準であるため、利用者のニーズに応じた今後の施設のあり方について検討する必要があります。						

## 1-2-4 スポーツ系施設

総合管理 計画 基本方針	<p>スポーツ施設は、年齢を問わずさまざまな方に利用され、住民の健康増進と体力の向上を促進するために重要な施設として位置づけられるため、当面は運営を維持していく必要があると考えます。</p> <p>現在、指定管理者による運営となっていますが、今後は既存の指定管理者制度をさらに進め、今後更新が必要となった場合には、民間資金の活用による新たな建設方法等の可能性について検討します。</p>
--------------------	---

### 方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
23	総合体育館	長寿命化		5,000				
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			82,104	7,425	528,779		623,308	
			指定管理者制度を導入しており、今後も利用者の増加が見込まれます。避難所指定の施設であり、町民の健康増進に寄与する施設です。高償却率ですが、これまで外壁改修等を実施してきており、長寿命化とします。					
24	スポーツ センター	現状維持	2024	2025	2026	2027	2028	2029
				9,526				
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							9,526	
			指定管理者制度を導入しています。鉄骨組に屋根が膜張で外壁が存在しない平屋建ての単純な構造のため、耐震性は確保されています。重大な劣化・損傷は見られないため、現状維持とします。					

## 1-2-5 学校教育系施設

総合管理 計画 基本方針	学校及び総合調理センターは、必要不可欠なものであるため、計画期間中は、原則的に現在の体制を維持します。
	小学校は、災害時の避難所などの役割を果たすため、これまで耐震改修を含め必要な改修工事を行ってきました。2016年度～2017年度に実施した北小学校の大規模改修をはじめとして、今後も児童人数の推移を注視して、施設の維持管理・修繕・更新、多機能化等を検討します。
	中学校は、町内唯一の中学校として、生徒に質の高い教育と安心・安全で快適な環境を提供できるよう、適切な維持管理・修繕・更新を行います。
	総合調理センターは、学校給食を中心とした新たな食の拠点として、2017年に再整備されました。 今後の運営については、民間活力の導入による効率的な運営を検討します。

### 方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
25	岐南中学校	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			2030	2031	2032	2033	期間内施設総合計	
			避難所指定、基幹的重要施設です。高償却率ですが、これまで大規模改修等（防音サッシ機能復旧工事、空調機器機能復旧工事（2018～2020年））を実施してきており、長寿命化とします。					
25 -1	岐南中学校 北舎	現状維持	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
25 -2	岐南中学校 南舎	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
						253,698	253,698	
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							507,396	
25 -3	岐南中学校 体育館	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
				750	15,000			274,102
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							289,852	

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
26	西小学校	長寿命化						
			2030	2031	2032	2033	期間内施設総合計	
			避難所指定、基幹の重要施設です。高償却率ですが、これまで大規模改修等を実施してきており、長寿命化とします。					
26 -1	西小学校 北舎	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			75,416					
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
				22,500	450,224		548,140	
26 -2	西小学校 南舎	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			23,640	472,812			496,452	
26 -3	西小学校 体育館	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
				550	10,000			
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
				151,821			162,371	
27	東小学校	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			2030	2031	2032	2033	期間内施設総合計	
			避難所指定、基幹の重要施設です。高償却率ですが、これまで大規模改修等を実施してきており、長寿命化とします。					
27 -1	東小学校 北舎	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
						21,667	21,667	
27 -2	東小学校 南舎	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
					21,198	423,948	445,146	
27 -3	東小学校 体育館	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
			9,786	910	9,100			
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							19,796	

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
28	北小学校	長寿命化						
			2030	2031	2032	2033	期間内施設総合計	
			避難所指定、基幹的重要施設です。これまで大規模改修等を実施してきており、現状維持とします。					
28 -1	北小学校 校舎	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
								615,437
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			615,437				1,230,873	
28 -2	北小学校 体育館	長寿命化	2024	2025	2026	2027	2028	2029
				10,594	11,887			
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
						223,890	246,371	
29	総合調理 センター	現状維持	2024	2025	2026	2027	2028	2029
								35,629
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
					64,088		99,717	
			2017年に供用開始し、経年劣化はみられるものの建築物に大規模な修繕が必要な箇所はありません。現状維持とします。 また、施設内の設備については適宜更新します。					

## 1-2-6 子育て支援・保健福祉施設

総合管理 計画 基本方針	<p>子育て支援施設は、老朽化が進んでいることから、定期的な点検・診断により計画的な修繕を実施するほか、移転、集約、改修、更新も含めた施設のあり方について検討します</p> <p>高齢福祉施設は、本町ではすでに各小学校区単位で整備されていますが、古いものは建築後40年近くが経過しており、今後の建替え更新においては、町の負担は増大することが見込まれます。</p> <p>高齢者福祉サービスを提供する民間事業者が増加している社会環境を踏まえ、今後の施設の更新については、高齢者福祉サービスの提供に留まらず、若い世代も対象とした、三世代交流施設とするなど、多機能化をはじめとした幅広い視点で検討していく必要があります。</p> <p>保健施設は、保健指導や健康増進、各種健診及び疾病予防に関する拠点となる施設です。保健相談センターは、2015年に新庁舎と同時に建て替えられました。長期的な視点から維持管理費を抑制しつつ現状の施設規模を維持します。</p>
--------------------	---

### 方針とスケジュール

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
30	すこやか センター	長寿命化				106,050		
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
							106,050	
			高償却施設であるため、長寿命化とします。現在当施設で実施している学童保育について、将来的に学校敷地内での実施を目指しますが、移転が完了するまでは、代替施設がないため、現行を維持します。					
31	老人福祉 センター	長寿命化						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
						151,770	151,770	
			高償却施設であるため、長寿命化とします。隣接する中央公民館が新築されたことや、民間の高齢者施設や入浴施設が町内に開業するなど、設置当初から状況が大きく変化しています。 更新時には、当施設のあり方について検討する必要があります。					

施設 番号	施設名称	方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			2024	2025	2026	2027	2028	2029
32	西老人福祉 センター (くつろぎ 苑1階)	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			避難所指定の施設です。償却率70%未満の施設であるため、現状維持とします。民間の高齢者施設や入浴施設が町内に開業するなど設置当初から状況が大きく変化していることから、今後施設のあり方について検討する必要があります。					
33	総合健康福 祉センター (やすらぎ苑)	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			避難所指定、基幹的重要施設です。償却率70%未満の施設であるため、現状維持とします。民間の高齢者施設や入浴施設が町内に開業するなど設置当初から状況が大きく変化していることから、今後施設のあり方について検討する必要があります。					
34	保健相談 センター	現状維持						
			2030	2031	2032	2033	期間内合計	
			町民の健康の保持及び推進する役割を果たしており、子育て世代包括支援センターとして相談支援機関となっています。2015年に供用開始し、経年劣化はみられるものの大規模な修繕が必要な箇所はありません。基幹的重要施設のため現状維持とします。					

## 第5章：今後の取組

### 1 本計画の進捗管理

本計画で定めた方針とスケジュールに基づき、各施設の具体的な取組を行いますが、地域住民にとって重大かつ具体的な対策の実施にあたっては、対象施設に関連する町民・利用者・各種団体等との調整や合意形成を図りながら実行していきます。

本計画では施設の削減は行わないこととしていますが、将来的には施設削減の可能性はあります。

常に、効率的かつ効果的な施設運営を行っていけるよう、各施設の定量的評価を今後、毎年実施し、将来シミュレーションやセグメント分析などのデータ分析や評価も逐次実施していきます。

これらの作業は、本計画の実行と適切な施設管理・運営のため、今後のPDCAサイクルの一環として継続して実施していきます。それらの結果を踏まえて、内容や方針に変更や修正等が発生する場合には、適宜、本計画ならびに「総合管理計画」の改訂等を行うこととします。

また、それらは「総合計画」をはじめとする他計画との連携や評価にも活用していきます。

### 2 適正な施設管理

本計画で定めた方針とスケジュールに基づき、各施設の具体的な取組を行いますが、今後も、必要かつ十分な住民サービスの提供を行うことを念頭においたうえで、人口面・財政面においての施設最適化を意識していくこととします。

また、施設の安全性を重視し、今後も継続的に各施設の診断や点検を行っていきます。

そのほか、民間活力を活かせる可能性のある施設については、PFI／PPPなどの方策も検討を進めて参ります。

本計画の進捗管理や、今後の適切な施設管理に関しては、公共施設等に係る情報の共有化を図り、最新の固定資産台帳を用い、関係部署と連携しながら取組を進めていきます。





---

岐南町公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】

2021年3月策定 2024年3月改訂

発行：岐南町 〒501-6197 岐阜県羽島郡岐南町八剣7丁目107番地

TEL：058-247-1331（代表）

編集：岐南町 総合政策部 総合政策課

---